

ウィークリー・アウトック

ウォーシュ議長初のFOMC議事録

【今週のポイント】

- ・米FRBの金融政策見通しは変化するか
- ・NOK/SEKは原油価格の動向や金融政策見通しがカギ!?
- ・RBNZは利上げをするか、9月以降の金融政策についてどのようなヒントが示されるか

米国の6月雇用統計は、NFP(非農業部門雇用者数)が市場予想を大きく下回り、4-5月分も下方修正。失業率はわずかに低下しましたが、労働力人口が大幅に減少しており、労働市場における職探しの困難さや移民の減少を示唆しました。3日時点のOIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、市場は引き続き9月FOMCでの利上げを有力視していますが、織り込む確率は低下しました。

ホルムズ海峡における船舶航行が回復しつつあり、WTI原油先物価格は米国によるイラン攻撃前の2月下旬の水準まで下落しています。それもあって、全般的に中銀の利上げ観測は後退しています。

今週(7/6-)は、引き続き米国とイランの交渉の進捗状況やホルムズ海峡の航行状況、原油価格の動向が相場材料となりそうです。

今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
7月6日	23:00	【米】ISM非製造業景況指数(6月)	54.5	54.0	54.5
7月7日		NATOサミット(トルコ・アンカラ、8日まで)			
7月8日	11:00	【NZ】RBNZ政策金利	2.50%	2.50%	2.25%
	12:00	【NZ】ブレマンRBNZ総裁の記者会見			
	15:00	【スウェーデン】CPI速報値 前年比(6月)	0.8%	0.7%	0.8%
		【スウェーデン】CPIF速報値 前年比(6月)	1.3%	1.2%	1.5%
27:00	【米】FOMC議事録(6月16-17日開催分)				
7月9日	21:00	【メキシコ】CPI 前年比(6月)	3.55%	3.52%	3.94%
7月10日		【NZ】祝日(マタリキ)			
	15:00	【ノルウェー】CPI 前年比(6月)	3.1%	3.1%	3.1%
		【ノルウェー】CPI-ATE 前年比(6月)	3.4%	3.3%	3.4%
	21:30	【カナダ】雇用者数 前月比(6月)	0.50万人	1.00万人	8.78万人
【カナダ】失業率(6月)		6.6%	6.6%	6.6%	

市場予想はBloomberg、7月6日9:00現在。発表日時は日本時間。

米国景気の先行きや FRB の金融政策に関する市場の判断や思惑の変化にも要注意でしょう。米雇用統計の軟調が単なるブレなのか、それとも景気減速の兆候なのか、今週の経済指標(6月 ISM 非製造業景況指数、同中古住宅販売件数、5月貿易収支など)でもある程度判断できるかもしれません。景気減速の兆候が広がりを見せるなら、利上げ観測が一段と後退して5月中旬以降の「米ドル高」に歯止めがかかるとも考えられます。

8日には、FOMC 議事録(6/16-17 開催分)が公表されます。政策金利は全会一致で据え置かれましたが、政策金利見直し、いわゆるドット・プロットでは、年内据え置き、あるいは利上げと予想した参加者が多く、利上げに積極的なタカ派的と受け止められました。ウォーシュ議長が初めて仕切った FOMC でどんな議論がなされたか。議長が発表した「コミュニケーション」「FRB バランスシート」「AI の経済効果」など5つの作業部会について、設立の意図など詳細な説明があったかどうかにも気になります。

なお、同じ8日には、6月11日に IPO(新規株式公開)を行ったばかりのスペース X がナスダック 100 に組み入れられます。米株の動きもリスクオン/オフを通じて為替相場に影響を与えると考えられます。

日本では、長期金利(10年物国債利回り)の上昇が続くでしょうか。高市政権の「骨太の方針」による積極財政が債券市場で懸念されています。財政悪化懸念による金利上昇は、円高ではなく円安を招く可能性があります。先週、米ドル高円安が進むなかで当局のけん制は抑制されていました。しかし、当局が投機筋に打撃を与える意図をもって警告なしに介入する可能性があるとの報道で、市場では介入警戒感が高まっているようです。〈西田〉

RBNZ(NZ 中銀)の政策会合が8日に開かれます。その結果に NZドル/円や NZドル/米ドル、豪ドル/NZドルが反応しそうです。会合における注目点は、RBNZ が利上げを行うかどうか、また総裁会見などで9月以降の金融政策についてどのようなヒントが提供されるかです。

米国の6月雇用統計の結果を受け、市場では FRB の利上げ観測が後退しました。利上げ観測が一段と後退するようなら、米ドル/カナダドルは上値が重い展開となり、豪ドル/米ドルは底堅く推移する可能性があります。

原油価格の動向にも注目です。WTI 原油先物の中心限月8月物は2日に一時67.04ドルへと下落し、中心限月として2月27日以来の安値をつけました。原油価格が下落を続ける場合、ノルウェークローネやカナダドル、メキシコペソなど産油国の通貨にとってマイナスになると考えられます。

本邦当局の対米ドルでの円安への対応も引き続き注目されます。片山財務相は3日の閣議後の会見で、「必要に応じていつでも適切に対応する」と改めて述べました。仮に本邦当局による為替介入(米ドル売り・円買い介入)、あるいはその準備ともされるレートチェックがあれば、米ドル/円は下落しそうです。その場合、豪ドル/円や NZドル/円、カナダドル/円などは米ドル/円に引きずられるとみられます。

〈八代〉

今週の注目通貨ペア①: <米ドル/円 予想レンジ:157.000 円~163.500 円>

原油価格の下落、一部株価の軟調、米雇用統計の軟調などから、全般的に利上げ観測が後退しています。ただし、日米の金融政策については引き続き米ドル/円のプラス材料になりそうです。

日銀の政策金利(無担保コール翌日物)は6月16日の利上げによって現在1.00%。FRBのそれ(FFレート)は同3.50~3.75%です。3日時点のOIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、市場は26年末までにFRBの利上げを0.25%×1.14回織り込んでいます。同じく日銀については26年末までに0.92回の利上げを織り込んでいます。また、金融政策見通しを強く反映する短期金利(2年物国債利回り)の日米差(米-日)は、4月中旬以降にジリジリと拡大して、25年9月以来の高水準近辺で推移しています。

米景気失速の兆候が強まって、FRBの利上げ観測が後退する、あるいは利下げ観測が浮上する状況となれば、日米短期金利差が縮小して米ドル/円のマイナス材料となりそうです。仮に、そのような状況で米ドル/円が堅調に推移するならば、本邦当局による米ドル売り・円買い介入がより正当化されそうです。

ウォーシュFRB議長の手腕にも引き続き要注目でしょう。議長は物価安定を最優先する意向を表明しています。米景気が底堅く、かつインフレ圧力が強い状況ならば、政策金利の据え置きや利上げでのコンセンサス形成は容易かもしれません。しかし、景気減速と高いインフレ圧力が同時並行する場合の判断はどうなるか。ウォーシュ議長は自身の言葉を行動で裏付けるでしょうか。仮に、強引に利下げを進めようとするれば、FRBの独立性が懸念されて、米ドルに強い下落圧力が加わるかもしれません。<西田>

今週の注目通貨ペア②: <ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ

予想レンジ:0.96000S クローナ~1.00000S クローナ>

ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ(以下、NOK/SEK)は5月に入ってパリティ(1.00000S クローナ)を超え、中旬にピークをつけた後に下落基調に変化しました。これは原油価格とほぼ歩調を合わせた動きと言えそうです。

ノルゲバンク(ノルウェー中銀)は5月7日に23年12月以来となる利上げを実施し、政策金利を4.25%としました。一方、リクスバンク(スウェーデン中銀)は、25年9月に利下げして以降、政策金利を1.75%に据え置いています。

3日時点のOIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、ノルゲバンクは次回8月13日の政策会で利上げする可能性が高いとみられています。また、26年末までに0.25%×1.35回の利上げが織り込まれています。リクスバンクについては、26年末までに0.25%×0.45回の利上げが織り込まれています。つまり、ノルゲバンクについては26年内の利上げが確実視され、かつ追加利上げも相応に予想されている一方で、リクスバンクは年内据え置きが有力視されています。NOK/SEKは今後も原油価格に影響を受けそうですが、02年12月以降で最大の政策金利差や金融政策見通しの差はNOK/SEKの下支え要因となりそうです。

今週は、ノルウェーとスウェーデンの 6 月 CPI に要注目でしょう。〈西田〉

今週の注目通貨ペア③: <豪ドル/NZドル 予想レンジ: 1.20000NZドル~1.23000NZドル>

今週の豪ドル/NZドルは、8 日の RBNZ(NZ 中銀)の政策会合の結果に影響を受けそうです。

RBNZ は 25 年 11 月に利下げを実施した後、前回 26 年 5 月まで 3 会合連続で政策金利を 2.25%に据え置きました。前回会合では 6 人の政策メンバーの意見が割れて、3 人が政策金利の据え置きを、3 人が 0.25%の利上げを支持。最終的にブレマン総裁が据え置きを決定しました。ブレマン総裁は会合後の会見で「今後の会合で利上げを行う可能性が高い」と述べ、将来的な利上げを示唆しました。

市場では、8 日の会合で 0.25%の利上げが決定されるとの見方が優勢。OIS(翌日物金利スワップ)に基づくと、3 日時点で市場が織り込む利上げ確率は 8 割弱です。ただ、最近の原油価格下落を受け、政策金利は据え置かれるとの見方も一部にあるようです。

RBNZ の声明や会合の議事要旨、ブレマン総裁の会見にも注目です。RBNZ は 9 月 2 日の会合でも 0.25%の利上げを行うとの観測があります。

8 日の会合で利上げを行うことが決定されて、ブレマン総裁の会見などで 9 月会合での追加利上げ観測が強まれば、豪ドル/NZドルは軟調に推移しそうです。〈八代〉

今週の注目通貨ペア④: <米ドル/カナダドル 予想レンジ: 1.40000 カナダドル~1.44000 カナダドル>

2 日に発表された米国の 6 月雇用統計の軟調な結果を受け、市場では FRB の利上げ観測が後退しました。利上げ観測が一段と下落するようなら、米ドル/カナダドルは上値が重い展開になりそうです。

カナダの 6 月雇用統計が 10 日に発表されます。BOC(カナダ中銀)の政策金利については、少なくとも 12 月末まで据え置かれるとの見方が市場では有力。雇用統計の結果を受けてその見方が変化するか注目されます。

原油価格の動向にも注目です。OPEC プラスの有志 7 カ国(サウジアラビアやロシアなど)は 5 日にオンラインで会合を開き、8 月から原油の生産目標をさらに日量 18.8 万バレル引き上げることで合意しました。足もとで原油価格が下落傾向にあるなか、OPEC プラスが原油の増産を決定したことは、原油価格のさらなる重石となりそう。原油価格が軟調に推移する場合、カナダドルにとってマイナスになると考えられます。〈八代〉

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘 (にしだ あきひろ)

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也 (やしろ かずや)

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できると思われる各種情報源から入手したのですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差（スプレッド）があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率（為替リスク想定比率）を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率（為替リスク想定比率）は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
